

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認知症施策等総合支援事業				事業番号	011-068
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	厚生労働省老健局長通知「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成27年4月15日老発0415第6号） 厚生労働省老健局長通知「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発0331010号） 厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、外部団体		
6	事業の対象	認知症高齢者及びその家族、医療・介護従事者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するほか、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図る。		
8	事業内容	認知症の方及びその家族等に対する支援として以下の項目を実施 ・認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施 (認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修など) ・認知症介護にかかる適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修の実施 (認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修) ・医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修の実施 (認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、歯科医師認知症対応力向上研修、薬剤師認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修など) ・認知症疾患医療センターの設置（2か所）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	(社福) 大阪府社会福祉事業団、(公財) 浅香山病院、(医) 杏和会阪南病院		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	認知症の方に対する医療及び介護サービスの充実	－	目標値	－	－	－	－
	実績値		－	－			
	達成率		－	－			
	当該指標を選定した理由	認知症支援に関わる医療及び介護従事者の認知症への対応力や専門性の向上を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年一定数の研修修了者を輩出しており、サービスの充実につながっている。					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12	研修年間修了者数	人	目標値	585	660	790	
	実績値		1,100	834			
	達成率		188%	126%			
	当該指標を選定した理由	研修の修了者が増加することで医療及び介護の現場において認知症への対応力や専門性の向上が図れるため。＊令和6年度から、すべての介護サービス事業所で直接介護に携わる職員は、認知症介護基礎研修の受講が義務付けられているため、令和5年度の実績が一時的に増えたものと思われる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修修了者の実績から算出したもの。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認知症施策等総合支援事業	事業番号	011-068
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	20,291	17,214	18,803	18,909	19,768
	国支出金	3,620	3,620	3,620	3,964	3,964
	府支出金	3,526	1,574	3,038	1,776	2,961
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	3,690	2,973	4,650	3,611	4,650
	一般財源	9,455	9,047	7,495	9,558	8,193
14	人件費（b）	4,100	4,050	4,050	4,050	4,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	24,391	21,264	22,853	22,959	23,968

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	報償費	R6	決算	389	389	使用料及び賃借料	R6	決算	0	0
		R7	予算	442	442		R7	予算	35	35
	旅費	R6	決算	13	13	負担金	R6	決算	8,809	4,845
		R7	予算	155	155		R7	予算	9,291	5,327
	需用費	R6	決算	425	425		R6	決算		
		R7	予算	430	430		R7	予算		
	役務費	R6	決算	172	172		R6	決算		
		R7	予算	201	201		R7	予算		
	委託料	R6	決算	9,101	3,714		R6	決算		
		R7	予算	9,214	1,603		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 研修年間修了者数（介護職・医療職対象）	人	1,100	834
	② 上記①にかかる年間経費	千円	9,772	10,100
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	8,884	12,110
	算出についての説明等		研修修了者1人にかかる年間経費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度から、すべての介護サービス事業所で直接介護に携わる職員は、認知症介護基礎研修の受講が義務付けられたことが、令和6年度の研修終了者数が目標を大きく上回った要因の一つとして考えられる。 団塊の世代の高齢化などに伴い、認知症の高齢者が今後益々増加していくことが予測されている中で、認知症の方への支援体制のさらなる強化が求められており、効果的な実施方法を検討しながら、今後も幅広く関係機関等に事業を周知することで、目標達成を図る。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	医療従事者や介護従事者を対象とした認知症研修の実施及び認知症疾患医療センターの設置・運営により、認知症関連サービスの質の向上を図り、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることに寄与している。
----	--